

あすか少額短期保険の現状

2019年版／2018年度決算

2019

あすか少額短期保険株式会社

目次

1 概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織 1
- (2) 株式の状況 1
- (3) 役員状況 2

2 主要な業務の内容 2

3 主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度(2018年度)における業務の概況 3
- (2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 3
- (3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標 4
 - ② 保険契約に関する指標 5
 - ③ 経理に関する指標 5
 - ④ 資産運用に関する指標 6
- (4) 責任準備金の残高 8

4 運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 8
- (2) 法令遵守の体制 9
- (3) お客様本位の業務運営方針 10
- (4) お客様対応 11

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

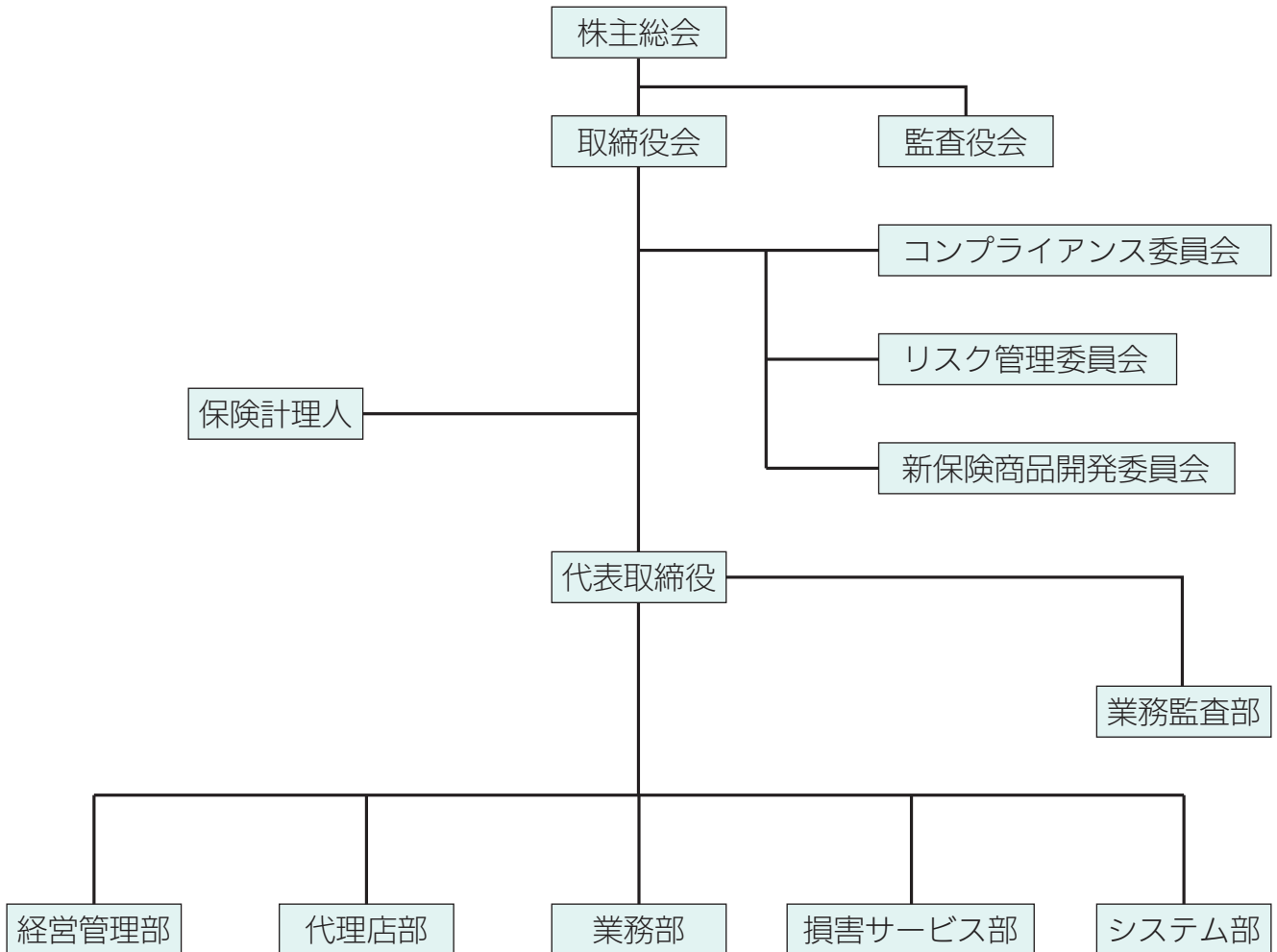
- (1) 計算書類 12
- (2) 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 20

本誌は「保険業法第272条の17において準用する保険業法第111条及び同施行規則第211条の37」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書)です。

1

概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織



(2) 株式の状況

株式数

発行可能株式総数 40,000 株
発行済株式 10,000 株

株主数 1 名

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社レオパレス 21	10,000 株	100%

(3) 役員 の 状 況

地位及び担当	氏 名	他の法人等の代表状況
代表取締役社長	岩壁 眞澄	
常 務 取 締 役	中江 則夫	
取 締 役	青木 智子	
取 締 役	森田 昌伸	
取 締 役	佐々木 竜也	株式会社レオパレス21執行役員
常 勤 監 査 役	長峰 泰彦	株式会社レオパレス21顧問
監 査 役	坂東 司朗	弁護士
監 査 役	貝谷 伸	株式会社レオパレス21顧問

(注) 1. 監査役のうち、坂東司朗氏、貝谷伸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(注) 2. 代表取締役岩壁眞澄は、2019年4月1日辞任しました。

(注) 3. 常勤監査役長峰泰彦は、2019年4月1日辞任しました。

(注) 4. 常務取締役中江則夫は、2019年4月1日代表取締役に就任しました。

2 主要な業務の内容

当社は、少額短期保険業者として次の商品を取扱っています。

◆新・入居者あんしん保険プレミアム

◆法人用賃貸住宅総合保険ワイド

3 主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度（2018年度）における業務の概況

新規契約は140,584件(前期比93.5%)と前期実績を下回ったため、継続契約58,954件(前期比102.5%)を加えた総収入保険料は2,708,528千円(前期比94.6%)となりました。この結果、171,720千円の責任準備金戻入が発生し、経常収益は2,884,813千円(前期比100.5%)となりました。

一方経常費用は、風水災等により支払保険金が増加(前期比+60,972千円)しましたが、収入保険料の減収に伴い責任準備金の繰り入れがなかったこと(前期比△266,890千円)、代理店手数料が減少(前期比△60,851千円)したことから2,580,438千円(前期比92.2%)となり、経常利益は304,375千円(前期比422.9%)となりました。

(2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	2016年度	2017年度	2018年度
正味収入保険料	2,078,380	2,090,441	1,946,445
経常収益	2,632,767	2,869,786	2,884,813
経常利益	298,805	71,973	304,375
当期純利益	224,849	52,804	218,942
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	10,000株	10,000株	10,000株
純資産額	1,159,579	1,072,383	1,241,326
保険業法上の純資産額※	1,473,318	1,465,927	1,704,984
総資産額	4,208,155	4,400,840	4,527,340
責任準備金残高	2,816,973	3,083,864	2,912,143
有価証券残高	1,393,886	1,334,972	1,309,432
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	526.1%	566.9%	526.7%
配当性向	62.3%	94.7%	91.3%
従業員数	15名	19名	20名

※保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第211条の8第1項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものです。

(3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標

(a) 正味収入保険料

(単位：千円)

	2017年度	2018年度
火災・家財保険	2,090,441	1,946,445

- (注) 1. 正味収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料－出再正味保険料
2. 受再正味保険料、出再正味保険料はありません。

(b) 元受正味保険料

(単位：千円)

	2017年度	2018年度
火災・家財保険	2,100,868	1,954,551

- (注) 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)

(c) 支払再保険料

(単位：千円)

	2017年度	2018年度
火災・家財保険	10,427	8,105

(d) 保険引受利益

(単位：千円)

	2017年度	2018年度
火災・家財保険	649,314	909,379

- (注) 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用

(e) 正味支払保険金

(単位：千円)

	2017年度	2018年度
火災・家財保険	200,900	261,872

- (注) 1. 正味支払保険金＝元受正味保険金－受再正味保険金－回収再保険金
2. 受再正味保険金、回収再保険金はありません。

(f) 元受正味保険金

(単位：千円)

	2017年度	2018年度
火災・家財保険	200,900	261,872

- (注) 1. 元受正味保険金＝元受保険金－元受保険金戻入
2. 元受保険金戻入はありません。

(g) 回収再保険金

該当ありません。

3 主要な業務に関する事項

② 保険契約に関する指標

(a) 契約者配当金の額

該当ありません。

(b) 正味損害率及び正味事業費率並びにその合算率

(単位：%)

	2017 年度			2018 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災・家財保険	9.6	73.6	83.2	13.5	77.4	90.9

- (注) 1. 正味損害率＝正味支払保険金／正味収入保険料×100
 2. 正味事業費率＝正味事業費／正味収入保険料×100
 3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

(c) 出再控除前の発生損害率及び既経過保険料での事業費率並びにその合算率

(単位：%)

	2017 年度			2018 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災・家財保険	10.8	80.3	91.1	12.3	68.6	80.9

- (注) 1. 発生損害率＝(出再控除前の損害発生額＋損害調査費)／出再控除前の既経過保険料×100
 2. 事業費率＝事業費／出再控除前の既経過保険料×100
 3. 合算率＝発生損害率＋事業費率

(d) 出再を受けた保険会社等の数と支払再保険料の上位 5 社の割合

(単位：%)

2017 年度	2018 年度
3 社、100	3 社、100

(e) 出再を受けた保険会社等の格付け区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

2017 年度	2018 年度
A ⁺ 、100	A、75 A ⁻ 、25

(注) 格付け区分は、S&P社の各年4月1日現在を使用しています。

(f) 未収再保険金の額

該当ありません。

③ 経理に関する指標

(a) 支払備金

(単位：千円)

	2017 年度	2018 年度
火災・家財保険	114,953	164,635

3 主要な業務に関する事項

(b) 責任準備金

(単位：千円)

	2017年度	2018年度
火災・家財保険	3,083,864	2,912,143

(c) 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円)

	2017年度	2018年度
利益準備金	14,000	19,000

(d) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

【発生損害率が1%上昇した場合】

(単位：千円)

	2017年度	2018年度
経常利益の減少（正味既経過保険料×1%）	19,158	21,963

④ 資産運用に関する指標

(a) 資産運用の状況

(単位：千円、%)

	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	2,522,685	57.3	2,664,240	58.8
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	1,334,972	30.3	1,309,432	28.9
運用資産計	3,857,658	87.7	3,973,673	87.8
総資産	4,400,840	100.0	4,527,340	100.0

(b) 利息配当収入の額及びその他、合計を除く区分ごとの運用利回り

(単位：千円、%)

	2017年度		2018年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	121	0.00	152	0.01
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	5,777	0.42	4,412	0.33
小計	5,899	0.15	4,564	0.12
その他	-	-	-	-
合計	5,899	0.15	4,564	0.12

3 主要な業務に関する事項

(c) 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：千円、%)

	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,334,972	100.0	1,309,432	100.0
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
合計	1,334,972	100.0	1,309,432	100.0

(d) 保有有価証券利回り

(単位：千円、%)

	2017年度		2018年度	
	金額	利回り	金額	利回り
国債	1,334,972	0.39	1,309,432	0.33
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
合計	1,334,972	0.39	1,309,432	0.33

(e) 国債の残存期間別残高

(単位：千円、%)

	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1年未満	422,512	31.6	401,721	30.7
1年以上 2年未満	405,074	30.3	203,002	15.5
2年以上 3年未満	204,653	15.3	—	—
3年以上 4年未満	—	—	202,004	15.4
4年以上 5年未満	202,577	15.2	100,135	7.6
5年以上	100,155	7.5	402,569	30.7
合計	1,334,972	100.0	1,309,432	100.0

(f) 国債の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2017年度			2018年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
国債	1,376,324	—	—	1,338,766	—	—

(注) 満期保有目的であるため、時価評価は行っていません。

(4) 責任準備金の残高

(単位：千円)

	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
火災・家財保険	2,448,485	463,657	—	2,912,143

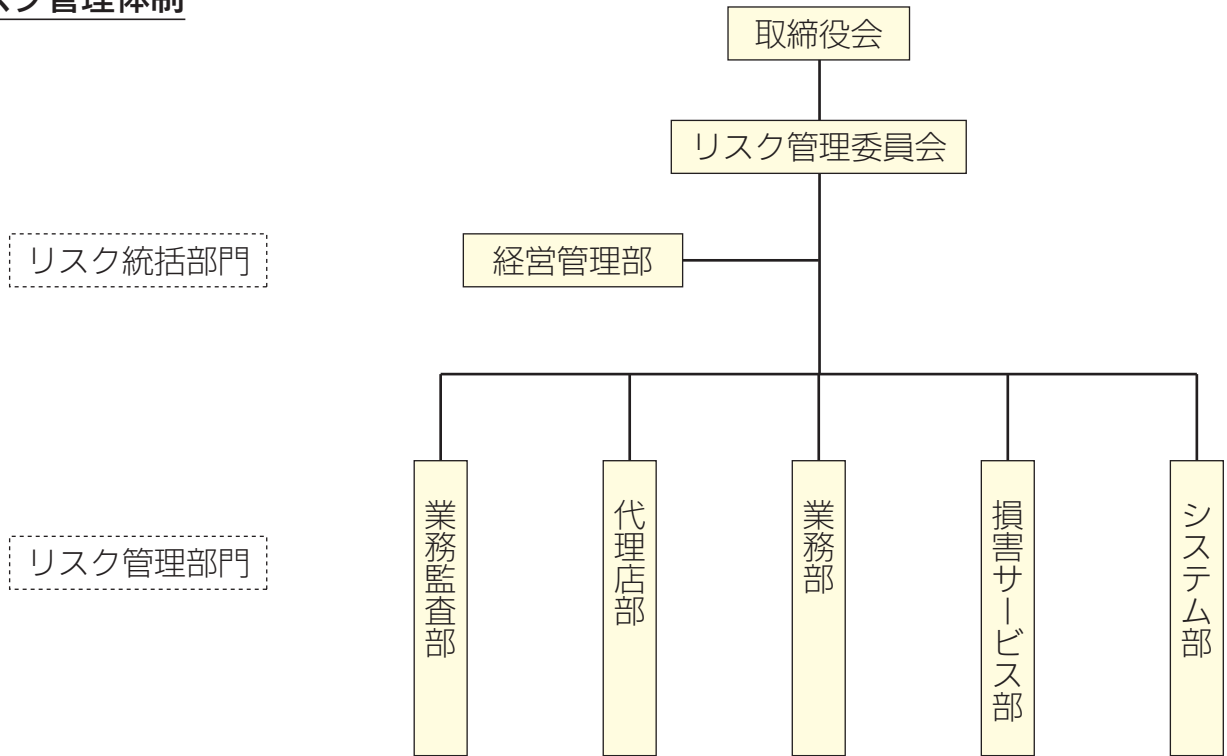
4 運営に関する事項

(1) リスク管理の体制

① リスク管理方針

- 当社は、企業価値の向上を図るため、リスク管理により、円滑な企業活動を阻害するリスクを排除するとともに、収益獲得のための過度なリスクテイクの抑制等を行い、経営の安全性を確保するとともにお客様に対する業務品質の向上および収益性向上を図ります。
- 取締役会は、自らがリスク管理に積極的に関与することを通じてリスク管理重視・コンプライアンス重視の企業風土の確立と当社の社内各層全役職員への定着に努めます。
- 当社は、経営戦略の構築およびこれに沿った重要な新規業務・新規施策の展開、新商品の開発においては、その遂行を阻害するリスク・潜在するリスクの認識に努め、当該リスクへの対応策を十分に検討したうえで決定・実行します。
- 当社は、あらゆる業務活動に潜在するリスクを事前に認識し、リスク発現の未然防止を図るために、リスク発現につながる事象の察知および業務プロセスの適切性の確認を行い、有効な対応策の実施に努めます。
- 取締役会は、リスクおよびリスク管理の状況を把握し、有効な改善を図るため、定期的にリスク管理部門に対し報告を求め、リスク管理方針・リスク管理規程の遵守状況およびリスク管理体制の適切性・有効性について確認を行い、適切な改善指示を行います。

② リスク管理体制



(a) リスク管理委員会

リスク管理上の重要課題や個別重要戦略への取組状況、リスク改善状況等について、必要な対策を審議し、改善指示を行います。

(b) リスク統括部門

リスク管理上の課題を明確にし、統合リスク管理の運営に努めます。

(c) リスク管理部門

所管するリスクの管理プロセスの開発・維持・改善を行うとともに、自らリスク管理を行います。

③ 再保険について

当社は、巨大災害が発生した際にも十分な支払余力を保持し、経営の安定性を確保するため、Canopius、Markel、Aegis の 3 社との間で超過損害額再保険契約を締結しております。なお、出再先については、経営の健全性を損なうことを未然に防止するため、格付け、信頼性等を検討し、適切な再保険会社を選定しております。

(2) 法令遵守の体制

1. 法令・社会規範・社内規程の遵守

○健全な保険事業発展に寄与することを目的として法令や社会のルールを遵守し、社会的規範・社内規程に沿った行動を実践します。

○代理店、募集人に対し法令遵守に重点を置き、指導を徹底し資質の向上に努めます。

4 運営に関する事項

2. お客様満足の追求

○常にお客様一人ひとりの声を大切に、公正・誠実に対応し品質の高いサービスを提供します。

3. 企業情報の開示

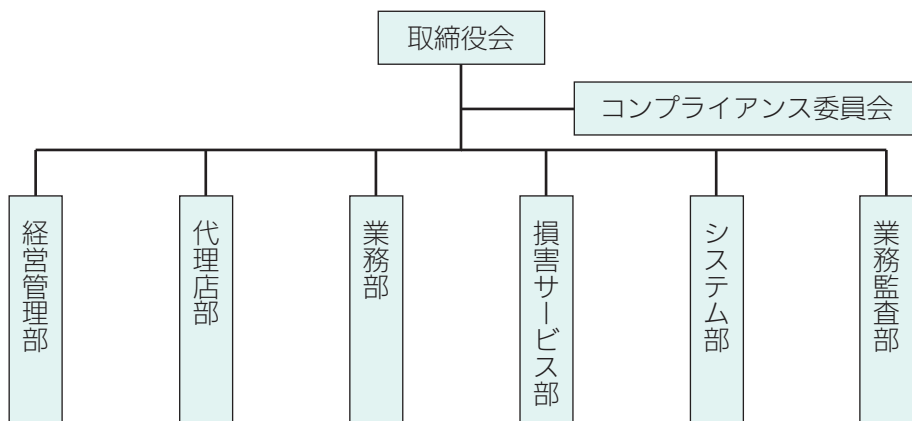
○透明性の高い企業活動を目指し、適切な企業情報の開示を行います。

4. 反社会的勢力との関係遮断

○社会の秩序と安全に脅威となる反社会的な勢力に対しては毅然とした態度で臨みます。

5. 全役職員の責務

○コンプライアンス遵守を全役職員としての基本的な責務として、誠実かつ公正な業務の遂行に努めます。



◆コンプライアンス委員会

- コンプライアンスプログラムを策定するとともに、推進状況のチェックを行う。
- コンプライアンス関係事件の検証及び再発防止策の審議を行う。

(3) お客様本位の業務運営方針

あすか少額短期保険株式会社（以下、「当社」といいます。）は、「お客様の尊重」、「社会からの信頼の確立」を企業活動の原点としております。今般、お客様本位の業務運営をより一層推進していくために、以下の方針を定め、方針に基づいた具体的な取組みを全うしてまいります。

1. お客様本位の業務運営の実践

- ・当社は、お客様から寄せられたご意見、ご要望、ご不満等を「お客様の声」として真摯に受けとめ、社内で共有し業務運営に反映させてまいります。

2. お客様にとって最適な商品・サービスの提供

- ・当社は、社会の要請やお客様のニーズを的確に把握し、お客様が真に求める商品・サービスの開発に努めてまいります。
- ・当社は、保険金等のお支払いを正確、迅速かつ簡素な手続きで遂行してまいります。

3. お客様にとって分かりやすい情報の提供

- ・当社は、お客様が商品・サービスの内容を知らなかったために不利益を被ることがないように、お客様に特にご注意いただきたい事項をまとめた、「重要事項説明書」「注意喚起情報」などを用いて、分かりやすい情報の提供に努めてまいります。

4. お客様本位の業務運営を定着させるための取組み

- ・当社は、従業員および代理店に対し保険業法および関連法令等の研修を実施し、お客様満足度の維持・向上に努めてまいります。

5. 利益相反の適切な管理と保険募集管理態勢の構築

- ・当社は、お客様の利益が不当に害されることがないように、お客様の意向を的確に把握し、意向に沿った商品が提案されるよう適切な保険募集管理態勢を構築してまいります。

6. 取組状況の確認等

- ・当社は、この方針に係る取組状況を確認し、その結果について定期的に公表してまいります。
- ・当社は、社会情勢や経営環境の変化等を踏まえ、よりよい業務運営を実現するため、この方針を定期的に見直してまいります。

(4) お客様対応

当社の商品やサービスに対するご不満等についてお話し合いによる解決ができない場合は、保険業法に基づく「指定紛争解決機関」（指定ADR機関）である日本少額短期保険協会の「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

少額短期ほけん相談室（指定紛争解決機関）

電話番号／0120-821-144（フリーダイヤル）

受付時間／9:00～12:00、13:00～17:00

受付日／月曜日から金曜日（祝日および年末年始を除く）

5

直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 計算書類

当社は、保険業法第272条の17において準用する法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、2018年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太陽有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

① 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2018年 3月31日	当事業年度 2019年 3月31日	科 目	当事業年度 2018年 3月31日	当事業年度 2019年 3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	2,522,685	2,664,240	保険契約準備金	3,198,817	3,076,778
現金	212	276	支払備金	114,953	164,635
預貯金	2,522,473	2,663,963	責任準備金	3,083,864	2,912,143
有価証券	1,334,972	1,309,432	その他負債	124,023	202,728
国債	1,334,972	1,309,432	未払法人税等	10,686	79,254
有形固定資産	5,885	3,936	未払金	111,755	122,091
建物附属設備	747	647	資産除去債務	402	410
工具器具備品	5,137	3,288	その他の負債	1,178	971
無形固定資産	165,533	193,407	退職給付引当金	5,616	6,507
ソフトウェア	155,057	191,463			
ソフトウェア仮勘定	10,476	1,944	負債の部合計	3,328,457	3,286,014
代理店貸	202,727	184,001	(純資産の部)		
その他資産	11,475	7,439	資本金	1,000,000	1,000,000
未収収益	3,397	1,355	利益剰余金	72,383	241,326
前払費用	—	1,207	利益準備金	14,000	19,000
その他の資産	8,077	4,875	その他利益剰余金	58,383	222,326
繰延税金資産	37,152	44,566	繰越利益剰余金	58,383	222,326
供託金	120,408	120,316	純資産の部合計	1,072,383	1,241,326
資産の部合計	4,400,840	4,527,340	負債及び純資産の部合計	4,400,840	4,527,340

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	2017年4月1日 至 2018年3月31日	自	2018年4月1日 至 2019年3月31日
経常収益		2,869,786		2,884,813
保険料等収入		2,863,886		2,708,528
保険料		2,863,886		2,708,528
責任準備金戻入額		—		171,720
資産運用収益		5,899		4,564
利息及び配当金収入		5,899		4,564
経常費用		2,797,812		2,580,438
保険金等支払金		974,344		1,023,955
保険金等		200,900		261,872
解約返戻金		750,576		746,434
その他返戻金		12,440		7,542
再保険料		10,427		8,105
責任準備金等繰入額		284,167		49,681
支払備金繰入額		17,277		49,681
責任準備金繰入額		266,890		—
事業費		1,539,299		1,506,801
経常利益		71,973		304,375
特別利益		506		642
特別損失		—		—
税引前当期純利益		72,479		305,017
法人税及び住民税		34,271		93,489
法人税等調整額		△14,596		△7,414
法人税等合計		19,675		86,074
当期純利益		52,804		218,942

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

③ 株主資本等変動計算書

(a) 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	—	159,579	159,579	1,159,579	1,159,579
当期変動額						
剰余金の配当	—	14,000	△154,000	△140,000	△140,000	△140,000
当期純利益	—	—	52,804	52,804	52,804	52,804
当期変動額合計	—	14,000	△101,195	△87,195	△87,195	△87,195
当期末残高	1,000,000	14,000	58,383	72,383	1,072,383	1,072,383

(b) 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	14,000	58,383	72,383	1,072,383	1,072,383
当期変動額						
剰余金の配当	—	5,000	△55,000	△50,000	△50,000	△50,000
当期純利益	—	—	218,942	218,942	218,942	218,942
当期変動額合計	—	5,000	163,942	163,942	163,942	163,942
当期末残高	1,000,000	19,000	222,326	241,326	1,241,326	1,241,326

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日	自	2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
保険料の収入		2,655,893		2,616,574
保険金等支払による支出		△167,519		△221,368
解約返戻金等支払による支出		△776,108		△768,019
事業費の支出		△1,339,091		△1,353,108
小 計		373,174		274,077
利息及び配当金の受取額		14,377		15,022
法人税等の支払額		△70,301		△31,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		317,250		257,259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		50,000		17,342
固定資産の取得による支出		△64,830		△83,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,830		△65,705
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△140,000		△50,000
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額		162,419		141,554
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,360,265		2,522,685
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,522,685		2,664,240

【注記事項】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、建物付属設備については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物付属設備 8～25年

工具器具備品 3～15年

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 ……………7,923千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 …………… 126,204千円

短期金銭債務 …………… 14,167千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

諸手数料及び集金費…………… 699,628 千円

(2) 収益及び費用に関する事項

① 正味収入保険料…………… 1,946,445 千円

② 正味支払保険金…………… 261,872 千円

③ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

(a) 国債……………4,412 千円

(b) 定期預金……………152 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数…………… 10,000 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 6月29日 定時株主総会	普通株式	50,000 千円	5,000 円	2018年 3月31日	2018年 7月2日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年 6月28日 定時株主総会	普通株式	200,000 千円	利益剰余金	20,000 円	2019年 3月31日	2019年 7月1日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

未払賞与	2,104 千円
支払備金	7,880 千円
異常危険準備金	30,490 千円
未払事業税	888 千円
減価償却費	320 千円
退職給付引当金	1,821 千円
未払収入印紙代	611 千円
株式報酬費用	448 千円
繰延税金資産小計	44,566 千円
評価性引当額	— 千円
繰延税金資産合計	44,566 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び国債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	2,664,240	2,664,240	—
(2) 有価証券			
満期保有目的	1,309,432	1,325,850	16,417
(3) 代理店貸	184,001	184,001	—
(4) 供託金			
満期保有目的の債券	120,316	123,584	3,267
(5) 未払金	(122,091)	(122,091)	—
(6) 未払法人税等	(79,254)	(79,254)	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金は、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、現金、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(2)有価証券および(4)供託金は、市場価格によっております。

(3)代理店貸、並びに(5)未払金は、(6)未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容(注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)レオパレス21	直接100%	当社商品の販売	代理店手数料	699,628	代理店貸	126,204

(注) 取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 …………… 124,132円63銭

(2) 1株当たり当期純利益 …………… 21,894円28銭

9. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てています。

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：千円)

	2018年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,505,888
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	1,041,326
② 価額変動準備金	—
③ 異常危険準備金	463,657
④ 一般貸倒引当金	—
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	—
⑥ 土地含み損益	—
⑦ 契約者配当準備金	—
⑧ 将来利益	—
⑨ 税効果相当額	904
⑩ 負債性資本調達手段等	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの	—
⑪ 控除項目(一)	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]}+R3+R4$	571,754
保険リスク相当額	558,190
R1 一般保険リスク相当額	208,190
R4 巨大災害リスク相当額	350,000
R2 資産運用リスク相当額	27,776
価額変動等リスク相当額	1,203
信用リスク相当額	26,573
子会社等リスク相当額	—
再保険リスク相当額	—
再保険回収リスク相当額	—
R3 経営管理リスク相当額	11,719
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times(1/2)\}]\times 100$	526.7%

※ソルベンシー・マージン比率とは、巨大災害発生などの「通常の予測を超える危険」(上表(B))に対する「保険会社が保有する支払余力」(上表(A))の割合を示す指標として、保険業法に基づき計算されるものです。